

平成 30 年度 竹田市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和元年 5 月

竹田市（大分県）

○計画期間：平成27年7月～令和2年3月（4年9ヶ月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点（平成 31 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

竹田市中心市街地活性化基本計画は平成 27 年 6 月に認定を受け、城下町の風情が五感に響く“竹田情感まちづくり”をコンセプト（将来像）に、「城下町の風情を活かした 歩いて楽しい観光拠点づくり」、「快適な居住環境の整備と市民が日常的に利用できる中心市街地づくり」の2つを基本方針として、事業推進を図っているところである。

この基本方針を踏まえ、目標①：観光地としての魅力の向上（基本方針 1 に対応）、目標②：まちなかの回遊性の向上（基本方針 1 に対応）、目標③：まちなか居住の推進（基本方針 2 に対応）を掲げ、それらを達成すべく様々な取組を行っている。

基本計画には 39 事業を計上しており、平成 30 年度の取組状況はこのうち 10 事業が完了、29 事業が実施中となっている。

定量的な面では、事業の影響が大きい歴史資料館や旧竹田荘を除く観光施設において、入場者数が横ばいもしくは増加傾向を示し、地区内歩行者通行量は、年間を通じて無電柱化工事や道路美装化工事が行われていたものの、特に休日において歩行者通行量の改善が見られた。

定性的な面では、第 33 回国民文化祭・おおいた 2018、第 18 回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会や城下町の賑わいづくりに取り組む民間の任意団体「城下町カンケイ協会」による、飲食や農産物、クラフトなどの販売を中心としたマルシェ「城下町と市場」の開催などにより、賑わいが生れ、交流が促進された。

ハード事業については、事業が完了しないと事業効果が発現しにくい状況であるが、進行中の事業に関連したイベント開催など、ソフト面から工夫を行い、市民にまちが大きく変化しようとしている意識の醸成に取り組んでいる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

（基準日：毎年度 1 月 1 日）

（中心市街地 区域）	平成 26 年度 （計画前年度）	平成 27 年度 （1 年目）	平成 28 年度 （2 年目）	平成 29 年度 （3 年目）	平成 30 年度 （4 年目）	平成 31 年度 （5 年目）
人口	1,262 人	1,223 人	1,217 人	1,172 人	1,174 人	—
人口増減数	▲8 人	▲39 人	▲6 人	▲45 人	2 人	—
自然増減数	8 人	▲2 人	16 人	▲11 人	9 人	—
社会増減数	▲16 人	▲37 人	▲22 人	▲34 人	▲7 人	—
転入者数	55 人	47 人	48 人	52 人	51 人	—

## 2. 平成 30 年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

竹田市中心市街地活性化協議会は、平成 30 年 5 月 29 日に開催したほか、竹田市中心市街地活性化協議会事務局連絡会議を 8 回開催した。基本計画の見直し修正については、協議会での意見を盛り込み修正を行い、平成 31 年 3 月 26 日に第 4 回の計画変更認定を受けた。

さらに、中心市街地活性化基本計画に関連した各種会議は、合計 28 回開催されており、活性化に向けた取組が着実に進行している状況にある。

本年度は、大分県内で第 33 回国民文化祭・おおいた 2018、第 18 回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会が開催され、本市の中心市街地においても様々なイベントの実施により、賑わいの創出につながった。

事業については、電線類無電柱化整備事業や道路美装化事業、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業といった指標の改善に大きく寄与することが見込まれるハード整備事業が令和元年度に完了を予定しており、今後の中心市街地の活性化に大いに期待したい。

また、協議会における中心市街地の活性化を進める上での主な意見は、以下の通りであった。

### <意見①>

平成 31 年 1 月に中九州横断道路竹田 I C が開通し、大分市方面や熊本市方面との交流促進が期待される中、いかに竹田 I C 利用者を中心市街地に呼び込み、中心市街地の活性化に結び付けていくかが課題となる。各種事業により、中心市街地に観光客を誘客するとともに、市内の様々な観光資源・景勝地と連携を図りつつ、中心市街地の活性化とともに、竹田市内での観光客の滞在時間の延長を目指してほしい。

### <意見②>

民間主体による市街地商業活性化事業の検討・推進や、商業・サービス業の開業のほか、人が交流できるスペースとしての空き店舗の活用の準備が進められるなど、中心市街地活性化基本計画に基づく取組が波及し、当初予定されなかった動きが現れつつある。必要に応じて支援を検討するなど、中心市街地活性化基本計画と連携しながら、事業を進めてほしい。

### <意見③>

計画期間が残り 1 年となり、事業の着実な遂行が求められる。各事業の進捗状況や事業遂行上の課題点をきめ細やかに把握し、必要に応じて改善策を講じながら、着実に事業を完了させ、指標の改善に寄与していただきたい。

## II. 目標ごとのフォローアップ結果

### 1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
①「観光地としての魅力の向上」	地区内年間観光客数	188,066 人 (H25)	210,000 人 (H31)	171,429 人 (H30)	C	①	④
②「まちなかの回遊性の向上」	地区内歩行者通行量	3,219 人 (H25)	5,362 人 (H31)	3,323 人 (H30)	B	①	①
③「まちなか居住の推進」	地区内居住人口	1,269 人 (H26)	1,274 人 (H31)	1,155 人 (H31. 3. 31)	C	②	②
参考目標 「中心市街地内の空き店舗数の減少」	空き店舗の減少数	45 件 (H26)	35 件 (H31)	43 件 (H30)	B	①	②

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

### 2. 目標達成見通しの理由

#### ①観光地としての魅力の向上

平成 29 年度より進めている竹田市城下町・岡城跡歴史文化交流センター事業による工事が行われていることから、竹田市立歴史資料館の来館者数を指標の実績値に計上できていない。また、解体工事の影響もあり、隣接する旧竹田荘において入場者数は減少している。しかし、他の施設では横ばいもしくは向上しており、平成 28 年の熊本地震以降大幅に減少した観光客数は、着実に回復傾向にある。

また、平成 30 年 10 月に中心市街地近傍に竹田市総合文化ホールが開館し、来場者数が 57,973 人、平成 29 年 10 月に開館したキリシタン研究所は本年度 10,153 人（10～3 月までの昨年度比 195%）となっており、今後、この来場者が中心市街地を利用することにより、観光客数の更なる増加が見込める。

しかしながら主要な事業となる商店街まちの駅整備事業において、地権者調整等が長期化しており、事業規模の縮小や事業完了の見込みが計画期間終了後になることも想定される。

また、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業において、事業は着実に推進できているものの、施設整備後のシーズニング期間が必要となるため、最終年度後半での一部開業を見込んでおり、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備においても事業は着実に進んでいるものの、供用開始は計画期間終了直後の令和 2 年 4 月を見込んでいる。

そのため、「④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。」と判断した。

### ②まちなかの回遊性の向上

本年度は、年間を通じて電線類無電柱化工事が行われていたため、昨年度に比べ 204 人の減少となった。しかし、休日の歩行者通行量のみに着目すると、昨年度の 2,337 人から 3,519 人と大幅に増加している。

歩行者通行量調査は、毎年 9 月及び 10 月に実施しているが、10 月から 11 月にかけて第 33 回国民文化祭・おおいた 2018、第 18 回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会が大分県内で開催されており、10 月の休日における歩行者通行量は、4,529 人となり、平成 29 年度調査の 2,659 人（10 月、休日）から大幅に増加した。9 月調査においても 500 人近い歩行者通行量の増加がみられたことから、中心市街地における歩行者通行量は着実に増加しているものと考えられる。

今後、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業や商店街まちの駅整備事業、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業などのハコモノ事業が完了することにより、各施設の利用者が歩行者通行量の増加に寄与することが想定される。また、工事中により通行の支障となっていた竹田市電線類無電柱化整備事業や道路美装化整備事業が完了することにより、更なる歩行者通行量の増加が見込め、一定の時間は要するものの、最終的な目標達成は見込まれるものと考ええる。

そのため、「①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。」と判断した。

### ③まちなか居住の推進

事業の取組は順調に進行しているものの、昨年度に横ばいとなった人口が再び減少に転じた。これまで取り組んできた定住促進住宅整備事業などにより、一時的に人口減少に歯止めをかけ、今後も、定住促進住宅に入居した新婚世帯や子育て世帯、若者単身者の結婚、出産等による人口増加も期待できる一方、中心市街地への居住を促すため、働く場所の確保や雇用者と被雇用者のマッチング、また、住宅としての空き家・空き店舗のリノベーションなど、多様な対策を講じる必要がある。

そのため、平成 31 年度に中心市街地起業環境等整備調査事業を実施することとした。本事業は、中心市街地における商業・サービス業等の事業、企業環境等の整備をはかるための調査・分析を行う事業であり、調査結果の分析・検証をもとに空き店舗対策、起業支援、観光振興対策と一体的に取り組むことで、新規事業者による地区内居住人口、就労人口や観光客数などの増加に資する対策を講じていく。

しかしながら、居住人口は基準値を下回る状況にあり、「②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。」と判断した。

#### 参考指標 中心市街地内の空き店舗数の減少

平成 26 年度の空き店舗数 45 件に対し、平成 30 年度は 43 件で、昨年度比、1 件の増加となった。内訳をみると、廃業・移転による空き家化が 5 件で、入居が 5 件であり、昨年度から 1 件増加しているものの、空き店舗数は横ばいと言え、増加する空き店舗に一定の歯止めをかけられていると考えられる。

今後、空き店舗数を大幅に解消することが見込める商店街まちの駅整備事業が控えていることや、新たな動きとして、飲食店や雑貨販売店などの商業・サービス業の開業のほか、人が交流できるスペースとしての空き店舗の活用の準備が進められていることも、空き店舗の解消に向けた好要因となる。

さらに、昨年度のフォローアップにおいて明らかとなった雇用におけるミスマッチに対応し、平成 31 年度より、中心市街地起業環境等整備調査事業を実施することとした。本事業は、中心市街地における商業・サービス業等の事業・企業環境等の整備をはかるための調査・分析を行う事業であり、調査結果の分析・検証をもとに空き店舗対策・起業支援と一体的に取り組むことにより、一定の空き店舗の解消資する対策を講じていく。

以上より、新規事業の追加による目標値の達成を目指すため、「②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。」と判断した。

### 3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

#### ①観光地としての魅力の向上

目標達成見通しについては、平成 29 年度フォローアップにおいては平成 28 年度の熊本地震からの影響から回復傾向にあり、目標達成可能 (①) と見込んでいたが、商店街まちの駅整備事業については、事業完了は計画期間終了後となることも想定され、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業及び竹田市コミュニティセンター (仮称) 整備事業については、計画期間後半に事業が完了し、それぞれの施設の供用開始は計画期間後半、計画期間終了直後になる見込みであり、効果発現については、計画期間終了後となることが想定されることから、④と評価した。

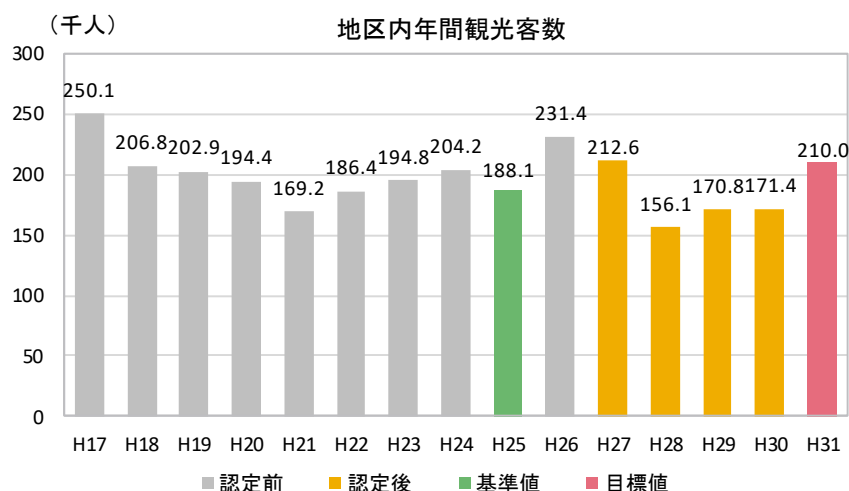
#### ④中心市街地内の空き店舗数の減少

目標達成見通しについては、平成 29 年度フォローアップにおいては目標達成可能 (①) と見込んでいたが、空き店舗活用チャレンジショップ事業により経営を行っていた事業者の撤退や中心市街地活性化基本計画区域外への移転などがあり、想定よりも空き店舗の解消が進まなかったことから、②と評価した。

#### 4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「地区内年間観光客数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 83～P. 86 参照

##### ●調査結果の推移



年度	(単位)
H25	188,066 (基準年値)
H26	231,431
H27	212,570
H28	156,137
H29	170,751
H30	171,429
H31	210,000 (目標値)

※調査方法：中心市街地内6観光施設（花水月、瀧廉太郎記念館、旧竹田荘、岡城跡、佐藤義美記念館、歴史資料館）の年間入場者数

※調査月：毎月、各年度末に集計

※調査主体：各施設管理者（竹田市）

※調査対象：花水月、瀧廉太郎記念館、旧竹田荘、岡城跡、佐藤義美記念館、歴史資料館の利用者

##### ●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

###### ①. 瀧廉太郎記念館改修事業（竹田市）

事業実施期間	平成29年度～平成31年度【実施中】
事業概要	本記念館は、瀧廉太郎の資料や写真を展示しており、記念館のリニューアル（資料展示の充実（空調施設や展示ケース等整備）及び隣接用地の取得・拡張）を行い、地域住民や観光客の満足度を向上させる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業では、記念館のリニューアル及び隣接用地の取得による拡張を予定していたが、用地取得が困難となり、計画期間内での事業完了が難しくなった。そのため、国の支援措置を社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））から支援措置なしとした。
事業の今後について	支援措置を見直し、国の支援がないその他の事業において事業を推進することとする。本計画期間内の完了は困難であるものの、計画期間後も事業完了に向けて用地交渉等を引き続き進めていく。

②. 竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業（竹田市）【平成 28 年度追加】

事業実施期間	平成 28 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	竹田市の古文書や資料等を展示し、地域住民や来訪者が観覧する施設の歴史資料館をリニューアルし、古文書の保管を万全なものにするとともに、観覧者をより楽しませるようにし、城下町の魅力向上を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～30 年度）
事業効果及び進捗状況	<p>本年度は、4月に実施設計内容に関する市民説明会を実施した上で、11月より新築工事に着手した。また、工事と並行して、隣接する旧竹田荘と本施設をつなぐため、周囲の景観と調和した屋外エレベーターのデザイン検討や施設名称、運営計画等の検討を進めてきた。</p> <p>本施設の供用開始までは利用者数を計測できず、目標指標の進捗に影響するものの、事業期間内に円滑に事業を完了させ、目標の達成を目指す。</p>
事業の今後について	令和元年度末の竣工を目指して円滑に事業を推進する。また、令和元年度内の供用開始を目指す。

③. 竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業（竹田市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	地域住民の福祉・健康・文化の拠点施設とともに、誰もが気軽に訪れ交流を深めることができ、中心市街地の賑わいを創出できるような施設整備を目指す事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～30 年度）
事業効果及び進捗状況	<p>本年度は、4月に実施設計内容に関する市民説明会を実施した上で、10月から11月にかけて2回の新築工事の入札を行ったが不調という結果となった。主な要因として「建設資材の高騰による資材の入手が困難なこと」「人手不足」が考えられる。そのため、設計変更を行い、平成 31 年 3 月に設計変更に関する市民説明会を行ったうえで、再度入札を行い、県内事業者が落札した。</p>
事業の今後について	現在は、新築工事に向けた準備が着実に進行し、令和 2 年 3 月中旬の竣工を目指しており、完了時には年間 3,870 人の来館者数を見込んでいる。

④. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	<p>中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めてきた。本年度は、まちづくり会社が主体となり、地権者調整を進めるとともに、デザイン会議を立ち上げ、必要機能な不足機能を議論し、事業推進に向けた課題を整理した。</p> <p>本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内 6 つの観光施設に誘導することを見込む。</p>
事業の今後について	市民や市外観光客のニーズ・実態を調査し、分析・検証を行うとともに、開業予定者等の意向を把握し、事業の具現化に向けた取組を加速させる。特に、地権者調整が長期化しており、今後、計画期間の延長も視野に入れながら早期の事業完了に努める。

⑤. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	<p>社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～29 年度）</p> <p>国の支援措置なし（平成 30～31 年度）</p> <p>[認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 27～30 年度）]</p>
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、出店希望者が現れなかったため、支援を行っていない。平成 29 年度に支援を行った店舗のうち、1 件はグランツたけた（中心市街地活性化基本計画区域近傍）近傍に移転し、支援後も継続して営業を行っている。
事業の今後について	中心市街地エリア内には店舗併用住宅が多く、住宅部分が住居として使用されている物件が多いため、店舗のみを第三者と賃貸借契約を結ぶことが難しい状況が多くなっており、所有者への事業への理解を得る取組を継続していくとともに、本事業の情報発信を充実させることにより、利用者を増やしていく。



## ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 29 年度より進めている竹田市城下町・岡城跡歴史文化交流センター事業による工事が行われていることから、竹田市立歴史資料館の来館者数を指標の実績値に計上できていない。また、解体工事の影響もあり、隣接する旧竹田荘において入場者数は減少している。しかし、他の施設では横ばいもしくは向上しており、平成 28 年の熊本地震以降大幅に減少した観光客数は、着実に回復傾向にある。

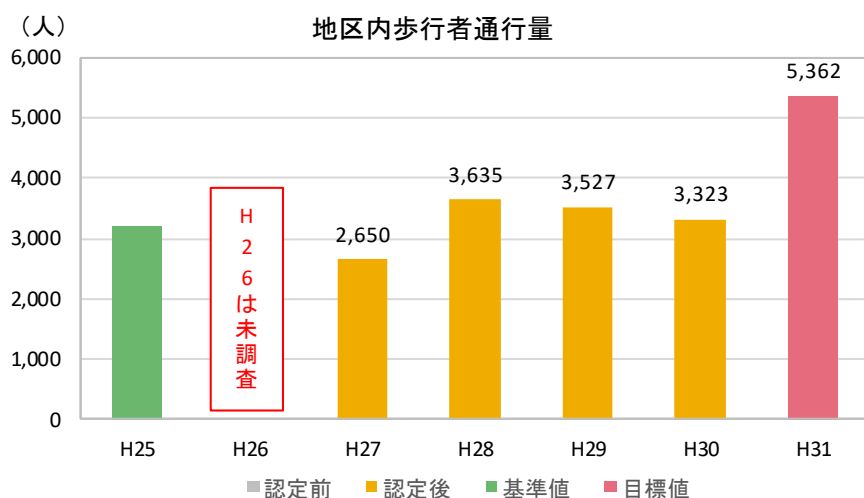
また、平成 30 年 10 月に中心市街地近傍に竹田市総合文化ホールが開館し、来場者数は 57,973 人、平成 29 年 10 月に開館したキリシタン研究所は本年度 10,153 人（10～3 月までの昨年度比 195%）となっており、今後、商店街、店舗や事業所等と連携し、来場者を中心市街地に誘導する策を講じることにより、観光客数の更なる増加が見込める。

しかしながら主要な事業となる商店街まちの駅整備事業において、地権者調整等が長期化しており、事業規模の縮小や事業完了見込みが計画期間終了後になることも想定される。また、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業において、事業は着実に推進できているものの、施設整備後のシーズニング計画期間が必要となるため、最終年度後半での一部開業を見込んでおり、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業においても、事業は着実に推進できているものの、供用開始は計画期間終了後の令和 2 年 4 月を見込んでいる。

そのため、計画期間内での目標達成のためには、計画期間の延長等も見据えながら対応を検討しつつ、進捗状況に応じて必要な対策を講じていくものの、『観光地としての魅力の向上』を実現していくため、これらの事業や商業地としての魅力を向上させる事業を推進することにより、観光施設への入館者数を増加させるとともに、ハード事業に加え回遊案内などソフト事業等との相乗効果を得ていき、目標の達成に努めていく。

「地区内歩行者通行量」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 87～P. 92 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：人)
H25	3,219 (基準年値)
H26	未調査
H27	2,650
H28	3,635
H29	3,527
H30	3,323
H31	5,362 (目標値)

※調査方法： 測定箇所（中心市街地区内7箇所）における、12時間歩行者数を時間単位で集計。

※調査月： 毎年9月・10月に対象道路の歩行者等通行量調査を実施。

※調査主体： 竹田市

※調査対象： 測定箇所を通行する歩行者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 街なみ環境整備事業（竹田市）

事業実施期間	平成13年度～平成31年度【実施中】
事業概要	城下町の街なみを形成する民家や店舗の修景補助を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（竹田地区街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成13～31年度）
事業効果及び進捗状況	13件の修景を実施し、まちの雰囲気に変化をもたらしている。対象物件は、有識者で構成する審査会を開催し、ガイドラインに沿った設計になっていないものについては指導等を行い、竹田らしい落ち着いた町並み形成を図ることができた。
事業の今後について	今後も引き続き、城下町にふさわしい歴史的な景観を形成しようとする建造物・工作物の新築・修復等に要する経費の一部を助成し、魅力あるまちなみ整備と中心市街地の活性化を図る。

②. 伝統的建築物改修事業（竹田市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	歴史的伝統的建築物の公開活用を図るため、屋根・外壁・内装等の保存修理を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（竹田地区街なみ環境整備事業）（国土交通省）（平成28年度～）
事業効果及び進捗状況	旧竹屋書店店舗兼主屋・土蔵については、令和2年の公開活用に向けたスケジュール確認など、事業推進の共有を図っている。また、

	他の登録有形文化財についても、公開活用を図るため、所有者等との協議を進めていく。
事業の今後について	本事業により、観光客の増加に寄与するとともに、城下町としてのイメージアップや歩行者通行量の増加に伴う集客効果が見込まれるため、今後も継続して所有者との協議を進めていく。

### ③. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 31 年度（実施中）
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	<p>中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めてきた。本年度は、まちづくり会社が主体となり、地権者調整を進めるとともに、デザイン会議を立ち上げ、必要機能な不足機能を議論し、事業推進に向けた課題を整理した。</p> <p>本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内 6 つの観光施設に誘導することを見込む。</p>
事業の今後について	市民や市外観光客のニーズ・実態を調査し、分析・検証を行うとともに、開業予定者等の意向を把握し、事業の具現化に向けた取組を加速させる。特に、地権者調整が長期化しており、今後、計画期間の延長も視野に入れながら早期の事業完了に努める。

### ④. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	<p>社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～29 年度）</p> <p>国の支援措置なし（平成 30～31 年度）</p> <p>[認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 27～30 年度）]</p>
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、出店希望者が現れなかったため、支援を行っていない。平成 29 年度に支援を行った店舗のうち、1 件はグランツたけた（中心市街地活性化基本計画区域近傍）近傍に移転し、支援後も継続して営業を行っている。

事業の今後について	中心市街地エリア内には店舗併用住宅が多く、住宅部分が住居として使用されている物件が多いため、店舗のみを第三者と賃貸借契約を結ぶことが難しい状況が多くなっており、所有者への事業への理解を得る取組みを継続していくとともに、本事業の情報発信を充実させることにより、利用者を増やしていく。
-----------	--

⑤. 竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業（竹田市）

事業実施期間	平成 28 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	地域住民の福祉・健康・文化の拠点施設とともに、誰もが気軽に訪れ交流を深めることができ、中心市街地の賑わいを創出できるような施設整備を目指す事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～30 年度）
事業効果及び進捗状況	本年度は、4月に実施設計内容に関する市民説明会を実施した上で、10月から11月にかけて2回の新築工事の入札を行ったが不調という結果となった。主な要因として「建設資材の高騰による資材の入手が困難なこと」「人手不足」が考えられる。そのため、設計変更を行い、平成 31 年 3 月に設計変更に関する市民説明会を行ったうえで、再度入札を行い、県内事業者が落札した。
事業の今後について	現在は、新築工事に向けた準備が着実に進行し、令和 2 年 3 月中旬の竣工を目指しており、完了時には年間 3,870 人の来館者数を見込んでいる。

⑥. 医商連携のまちづくり推進事業（商店街振興組合・まちづくりたけた株式会社）

事業実施期間	平成 30 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	医療・福祉と商業施設の混在する古町エリアにおいて、医商連携により、商店街における消費活動の増進に向けた調査・分析・施設整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>本年度は、福祉・教育に携わった経験をもつ市民らによる任意団体「みんなのいえ『カラフル』」を設立するとともに、空き店舗を改修し、地域住民の交流拠点施設として整備した。</p> <p>社会福祉法人との連携や発達障害等のかけこみ相談など、福祉分野のほか、教育分野と連携し、事業を行っている。</p> <p>施設は2階建てで、1階部分にゆっくり会話や食事を楽しむことができるフリースペース、2階には子どもがのびのび遊ぶことができるスペースが設けられている。</p> <p>来場者数は、順調に増加しており、平成 31 年 3 月の来場者数は、541 人となっている。</p>

	■みんなのいえ『カラフル』		
	年月	開所日	人数
	2018年10月	19日	226人
	2018年11月	17日	369人
	2018年12月	19日	325人
	2019年1月	17日	346人
	2019年2月	20日	526人
	2019年3月	22日	541人
事業の今後について	<p>多くの方の交流の場であり、居場所として地域に根付くように、定期的なイベントの充実を図るとともに、従来の福祉制度の垣根を越えた新たな支援をできるよう、一部を共生型デイサービスとして運営することや必要に応じた法人格の取得を視野に入れながら運営を進めていく。</p>		

⑦. 道路美装化整備事業（竹田市）

事業実施期間	平成27年度～平成31年度【実施中】
事業概要	道路美装化事業は、観光客等の歩行者が人とふれあいを感じられる道路美装化を実施し、景観形成の向上を目指す事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成27～30年度）
事業効果及び進捗状況	<p>本年度は、本町通線の道路美装化を推進した。道路美装化工事は、通常、無電柱化整備事業により、電柱撤去後に整備を行うものだが、舗装面に凹凸があり、通行への影響を考慮し、電柱撤去前に施工可能範囲内の美装化工事を行っている。</p> <p>本事業により、中心市街地のにぎわいの創出を図るとともに、通りの歩行者通行量の増加が期待できる。</p>
事業の今後について	令和元年8月の事業完了に向け、駅前区間の道路美装化工事に取り組むとともに、路面のパッチワークに取り組む。

⑧. 電線類無電柱化整備事業（竹田市）

事業実施期間	平成27年度～平成31年度【実施中】
事業概要	歩行に支障をきたしている電線類等を地下埋設し、歩行空間と景観形成を行い、歩いて楽しい道路を整備する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成27～30年度）
事業効果及び進捗状況	本年度は、本町通及び駅前区間において、共同溝工事を進めてきた。無電柱化は、県内でも先進的な事業であることから、竹田小学校6年生を対象に現場見学会を実施し、事業の目的の理解を深める

	とともに、城下町のまちづくりを考える機会となった。
事業の今後について	道路の無電柱化に伴い、歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的として、まちなかのゾーン30設置を行う。ゾーン30の設置を行うことにより、各路線入り口への路面標示は行うものの、まちなかの速度規制看板の撤去が可能となる。

### ⑨. 新竹田市図書館建設事業

事業実施期間	平成26年度～平成29年度【済】
事業概要	本市における文化・情報、生涯学習の拠点及び城下町再生の中核施設として、新図書館を整備する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成26～29年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年5月に開館した新竹田市図書館は、来館者数が72,973人となり、そのうち3割が市外からの来館者となっている。図書館整備により、中心市街地への来訪者が増加し、歩行者通行量の増加に大きく寄与している。
事業の今後について	引き続き、来館者数の維持・増加を目指す。

### ●目標達成の見通し及び今後の対策

本年度は、年間を通じて電線類無電柱化工事が行われていたため、昨年度に比べ204人の減少となった。しかし、休日の歩行者通行量のみに着目すると、昨年度の2,337人から3,519人と大幅に増加している。

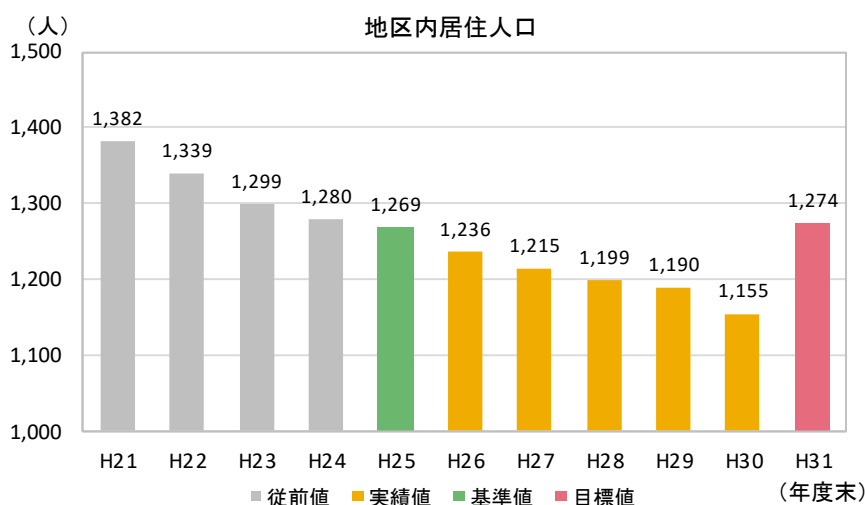
歩行者通行量調査は、毎年9月及び10月に実施しているが、10月から11月にかけて第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会が大分県内で開催されており、10月の休日における歩行者通行量は4,529人となり、平成29年度調査の2,659人（10月、休日）から大幅に増加した。9月調査においても500人近い歩行者通行量の増加がみられたことから、中心市街地における歩行者通行量は着実に増加しているものと考えられる。

今後、竹田城下町・岡城跡歴史文化交流センター整備事業や商店街まちの駅整備事業、竹田市コミュニティセンター（仮称）整備事業などのハコモノ事業が完了することにより、各施設の利用者が歩行者通行量の増加に寄与することが想定される。また、工事中により通行の支障となっていた竹田市電線類無電柱化整備事業や道路美装化整備事業が完了することにより、更なる歩行者通行量の増加が見込め、一定の時間は要するものの、最終的な目標達成は見込まれるものと考えられる。

今後も『まちなかの回遊性の向上』を実現していくため、各種事業の着実な推進により歩行者の歩行環境を向上させることで、歩行者通行量の増加に繋げ、目標の達成に繋げていく。

「地区内居住人口」 ※目標設定の考え方認定基本計画 P. 93～P. 95 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：人)
H25	1,269 (基準年値)
H26	1,236
H27	1,215
H28	1,199
H29	1,190
H30	1,155
H31	1,274 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳人口より、中心市街地内の人口を抜粋し集計（自治会ごとに区域内外世帯数比率を設定し、人口を区域内外に按分）

※調査月：各年度末（3月31日）

※調査主体：竹田市

※調査対象：中心市街地内の居住者数（住民基本台帳人口の日本人について集計）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き家改修事業（竹田市）

事業実施期間	平成 22 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	アートレジデンス構想により招聘したアーティスト等の創作活動の創作活動場（工房等）として城下町の空き家や空き店舗を改修する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 27～30 年度）
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き家、空き店舗を減少させるとともに、まちなか居住の推進を図り、居住人口の増加を期待する事業である。 平成 22 年度から全市を対象に取り組んでおり、特にまちなか居住推進には有効な事業と捉えている。平成 30 年度の対象事業 3 件は、中心市街地以外のエリアでの実施となっている。
事業の今後について	空き家購入希望者の希望条件にマッチした物件がなかったことが、中心市街地エリア外での実施となった原因である。エリア内には店舗併用住宅が多く、住宅部分は住居として使用されている物件が多く、店舗部分のみを賃貸借契約を結ぶことが難しい状況もある。そのため、所有者の事業への理解を得る取組みを続ける。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～29 年度） 国の支援措置なし（平成 30～31 年度） 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 27～30 年度）〕
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、出店希望者が現れなかったため、支援を行っていない。平成 29 年度に支援を行った店舗のうち、1 件はグランツたけた（中心市街地活性化基本計画区域近傍）近傍に移転し、支援後も継続して営業を行っている。
事業の今後について	中心市街地エリア内には店舗併用住宅が多く、住宅部分が住居として使用されている物件が多いため、店舗のみを第三者と賃貸借契約を結ぶことが難しい状況が多くなっており、所有者への事業への理解を得る取組みを継続していくとともに、本事業の情報発信を充実させることにより、利用者を増やしていく。

③. 定住促進ビジョン策定事業（竹田市）【平成 28 年度追加】

事業実施期間	平成 26 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	地域住民や U I J ターンの定住促進を図るため、竹田市の現状課題を調査し、それに対するまちづくりの方向性や戦略的な施策を立案する。 市外からの移住による人口増加型の「移住定住」と生まれ育った市民の市外流出を防止する人口安定型の「既住定住」（本市による造語で移住定住の対義語として用いられている）の推進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業により、中心市街地へ年間 2 世帯の入居を想定しており、計画期間の 5 ヶ年を乗じ、それに平成 26 年現在の平均世帯人員を乗じて居住人口の増加数を算出。効果は、36 人の増加を見込む。 さらに、まちなかへの定住を促進するため、現在進めている空き家バンク事業や空き家、空き店舗改修事業に加え、中心市街地における定住促進住宅建設を進め、平成 29 年度に竣工し、すべての住戸の入居が完了した。
事業の今後について	今後も、定住促進ビジョンに基づく定住促進施策に取り組むことで区内居住人口の増加に繋げる。



④. 定住促進住宅整備事業（竹田市）【平成 28 年度追加】

事業実施期間	平成 28 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	子育て世帯や周辺部の高齢者世帯、域内就業者、移住者やクリエイターを対象とした地域優良賃貸住宅の整備（3LDK：10 戸、1LDK：8 戸）を行うことにより、地区内居住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域優良賃貸住宅整備事業））（国土交通省）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 5 月 9 日に起工式を行い、平成 30 年 1 月末に完成し、2 月 1 日に供用開始した。本住宅全 18 戸は、すでに満室となっており、45 人の居住人口の増加に寄与した。
事業の今後について	今後は、地域の発展に寄与するような住宅となるよう、安定した域内人口の確保に努めていく。

⑤. 新竹田市図書館建設事業（竹田市）

事業実施期間	平成 26～29 年度【済】
事業概要	本市における文化・情報、生涯学習の拠点及び城下町再生の中核施設として、新図書館を整備する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 26～29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度は、4 月 1 日にまちづくり会社（通称：アグル）の協力のもと、新図書館への蔵書の引っ越しイベントを行った。本イベントには、100 人を超える市民が参加し、まちが大きく変化しようとするなか、市民の期待の高さが伺われた。本事業は、目標指標の積算根拠ではないものの、このような施設の充実により居住環境が向上し、間接的に居住人口の増加に寄与しているものと考えられる。
事業の今後について	引き続き、来館者数の維持・増加を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

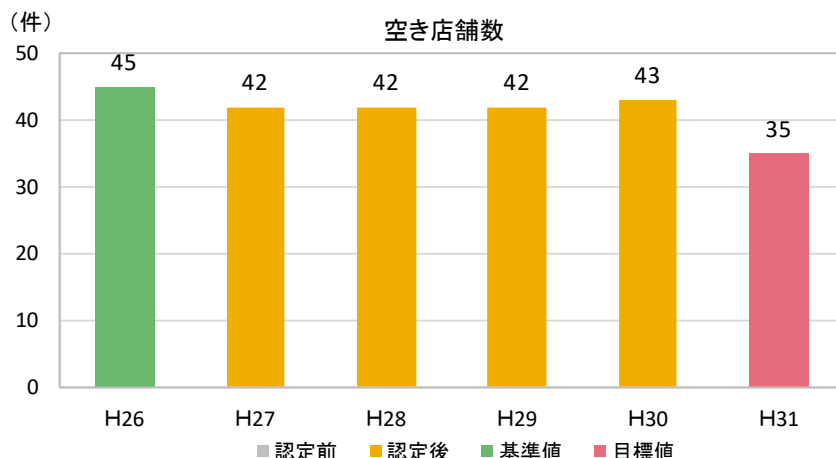
事業の取組は順調に進行しているものの、昨年度に横ばいとなった人口が再び減少に転じた。これまで取り組んできた定住促進住宅整備事業などにより、一時的に人口減少に歯止めをかけ、今後も、定住促進住宅に入居した新婚世帯や子育て世帯、若者単身者の結婚、出産等による人口増加も期待できる一方、中心市街地への居住を促すため、働く場所の確保や雇用者と被雇用者のマッチング、また、住宅としての空き家・空き店舗のリノベーションなど、多様な対策を講じる必要がある。

そのため、平成 31 年度に中心市街地起業環境等整備調査事業を実施することとした。本事業は、中心市街地における商業・サービス業等の事業、企業環境等の整備をはかるための調査・分析を行う事業であり、空き店舗対策、起業支援、観光振興対策と一体的に取り組み、新規事業者による地区内居住人口や就労人口、観光客数などの増加が期待される。

今後、対策を講じつつ、引き続き、まちなか居住の推進に向けた各種取組を進めることで、中心市街地における居住人口の増加を目指す。

参考目標指標「空き店舗の減少数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 96～P. 98 参照

●調査結果の推移



年度	(単位：人)
H26	45 (基準年値)
H27	42
H28	42
H29	42
H30	43
H31	35 (目標値)

※調査方法：目視により空き店舗状況調査を実施することで把握

※調査月：平成29年11月～平成30年3月

※調査主体：竹田市、まちづくりたけた株式会社

※調査対象：中心市街地（内全域）の空き店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き家改修事業（竹田市）

事業実施期間	平成22～31年度【実施中】
事業概要	アートレジデンス構想により招聘したアーティスト等の創作活動の創作活動場（工房等）として城下町の空き家や空き店舗を改修する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成27～30年度）
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き家、空き店舗を減少させるとともに、まちなか居住の推進を図り、居住人口の増加を期待する事業である。 平成22年度から全市を対象に取り組んでおり、特にまちなか居住推進には有効な事業と捉えている。平成30年度の対象事業3件は、中心市街地以外のエリアでの実施となっている。
事業の今後について	空き家購入希望者の希望条件にマッチした物件がなかったことが、中心市街地エリア外での実施となった原因である。本市に移住、定住して活動するアーティストらがエリア内の空き家・空き店舗を活用して創作・展示・販売拠点の開設などの支援などをこれまで実施していたが、さらに重点的に取り組んでいく。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業（竹田市）

事業実施期間	平成 27 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	空き家・空き店舗を購入又は借受、起業する者に対し助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 28～29 年度） 国の支援措置なし（平成 30～31 年度） 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（竹田地区））（国土交通省）（平成 27～30 年度）〕
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度は、出店希望者が現れなかったため、支援を行っていない。平成 29 年度に支援を行った店舗のうち、1 件はグランツたけた（中心市街地活性化基本計画区域近傍）近傍に移転し、支援後も継続して営業を行っている。
事業の今後について	中心市街地エリア内には店舗併用住宅が多く、住宅部分が住居として使用されている物件が多いため、店舗のみを第三者と賃貸借契約を結ぶことが難しい状況が多くなっており、所有者への事業への理解を得る取組みを継続していくとともに、本事業の情報発信を充実させることにより、利用者を増やしていく。

③. 商店街まちの駅整備事業（まちづくりたけた株式会社）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	本町地区にある一団の空き店舗を再生・活用し、中心市街地の賑わい回復を図るとともに、市民コミュニティの活性化に資する施設を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（平成 31 年度）
事業効果及び進捗状況	中心市街地の賑わい・活性化を図る核事業として最大限の効果を発揮させるために、これまで検討してきた内容の深化を進めてきた。本年度は、まちづくり会社が主体となり、地権者調整を進めるとともに、デザイン会議を立ち上げ、必要機能な不足機能を議論し、事業推進に向けた課題を整理した。 本事業により、中心市街地に不足する商業種の誘致・誘導を行い、高齢者や子育て世代など、地域生活者の利便性向上を促進し、新たに整備される商業施設の集客を見込み、その集客を地区内 6 つの観光施設に誘導することを見込む。
事業の今後について	市民や市外観光客のニーズ・実態を調査し、分析・検証を行うとともに、開業予定者等の意向を把握し、事業の具現化に向けた取組を加速させる。特に、地権者調整が長期化しており、今後、計画期間の延長も視野に入れながら早期の事業完了に努める。

## ●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 26 年度の空き店舗数 45 件に対し、平成 30 年度は 43 件で、昨年度比べ、1 件の増加となった。内訳をみると、廃業・移転による空き家化が 5 件で、入居が 5 件であり、昨年度から 1 件増加しているものの、空き店舗数は横ばいと言え、増加する空き店舗に一定の歯止めをかけられていると考えられる。

今後、空き店舗数を大幅に解消することが見込める商店街まちの駅整備事業が控えていることや、新たな動きとして、飲食店や雑貨販売店などの商業・サービス業の開業のほか、人が交流できるスペースとしての空き店舗の活用の準備が進められていることも、空き店舗の解消に向けた好要因となる。

さらに、昨年度のフォローアップにおいて明らかとなった雇用におけるミスマッチに対応し、平成 31 年度より、中心市街地起業環境等整備調査事業を実施することとした。本事業は、中心市街地における商業・サービス業等の事業・企業環境等の整備をはかるための調査・分析を行う事業であり、空き店舗対策・起業支援と一体的に取り組むことにより、一定の空き店舗の解消に寄与することが期待される。

今後は、引き続き認定基本計画に示す各種事業の着実な実施や中心市街地起業環境等整備調査事業の実施により、空き店舗の解消に努め、目標達成に繋げていく。